

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年11月14日

【四半期会計期間】 第35期第2四半期(自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日)

【会社名】 日本ライフライン株式会社

【英訳名】 Japan Lifeline Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 鈴木 啓 介

【本店の所在の場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【最寄りの連絡場所】 東京都品川区東品川二丁目2番20号

【電話番号】 (03) 6711 - 5200

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理本部長 政 次 浩 二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	第34期第2四半期 連結累計期間	第35期第2四半期 連結累計期間	第34期
会計期間	自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日
売上高 (百万円)	11,921	12,263	24,371
経常利益金額 (百万円)	821	733	1,336
四半期純利益金額 又は当期純損失金額() (百万円)	297	286	202
四半期包括利益又は 包括利益 (百万円)	346	295	227
純資産額 (百万円)	15,488	14,652	14,626
総資産額 (百万円)	27,905	30,008	28,932
1株当たり四半期純利益 金額又は当期純損失金額 () (円)	27.56	26.48	18.79
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	55.5	48.8	50.6
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	405	1,289	374
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	596	103	1,647
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	85	211	1,499
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	1,762	3,234	2,259

回次	第34期第2四半期 連結会計期間	第35期第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日
1株当たり四半期 純利益金額 (円)	9.56	25.00

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、また、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については当期純損失のため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において経営上の重要な契約等の決定又は締結はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

(売上高について)

当第2四半期連結累計期間の当社グループといたしましては、本年4月に実施された保険償還価格の改定により、当社が取り扱う商品全般にわたり価格が引き下げられるなか、販売数量の増加により商品単価の下落へ対応するとともに、新商品の市場への浸透に注力することにより売上高の拡大を図ってまいりました。

こうした取り組みにより、EP/アブレーション及び外科関連におきましては、既存商品の販売が堅調に推移するとともに、新商品が市場へ急速に浸透していることから、前年同期に比べ売上高が増加いたしました。その一方、リズムデバイス及びインターベンションにおきましては、新商品を導入し拡販に努めたものの、前年同期に比べ売上高は減少いたしました。

以上により、当第2四半期連結累計期間の売上高は122億6千3百万円（前年同期比2.9%増）となりました。

品目別の販売状況は以下のとおりです。

<品目別売上高>

(単位：百万円)

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日) (至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日) (至平成26年9月30日)	増減率
リズムデバイス	3,627	2,156	40.5%
EP/アブレーション	4,199	5,497	30.9%
外科関連	2,204	2,790	26.6%
インターベンション	1,335	1,274	4.5%
その他	555	544	2.0%
合計	11,921	12,263	2.9%

各品目区分に分類される主たる商品は以下のとおりです。

リズムデバイス	心臓ペースメーカー、ICD（植込み型除細動器）、CRT-D（除細動機能付き両心室ペースメーカー）
EP/アブレーション	EP（電気生理用）カテーテル、アブレーションカテーテル、心腔内除細動カテーテル
外科関連	人工血管、オープンステントグラフト、ステントグラフト、人工心臓弁、人工弁輪、人工心肺関連商品
インターベンション	バルーンカテーテル、ガイドワイヤー、血管内異物除去用カテーテル
その他	血液浄化関連商品

リズムデバイス

心臓ペースメーカー関連におきましては、MRI（磁気共鳴画像）検査に対応した商品の導入が他社に比べ遅れていることから、前年同期に比べ販売数量が減少いたしました。なお、本年8月より、胸郭インピーダンスモニタリング機能を備え、夜間の呼吸の異常の推測が可能な心臓ペースメーカー「REPLY200（リプライ200）」の販売を開始しており、独自機能を訴求することにより拡販に努めてまいります。また、当社におきましても、第4四半期にはMRI対応商品の販売開始を予定していることから、導入に向けた準備を進めてまいります。

また、ICD（植込み型除細動器）関連におきましては、厳しい競争環境を反映し、販売数量が前年同期に比べ減少いたしました。

以上により、リズムデバイスの売上高は21億5千6百万円（前年同期比40.5%減）となりました。

EP/アブレーション

EPカテーテルにおきましては、心房細動のアブレーション治療の症例数増加を背景として、オンリーワン製品である心腔内除細動システムの普及が進み、その専用カテーテルである「BeeAT（ビート）」の販売数量が増加いたしました。また、同じくオンリーワン製品であり、昨年5月より販売を開始した高周波心房中隔穿刺針「RFニードル」につきましても、販売数量が順調に増加いたしました。

心房中隔穿刺術は、アブレーション治療の際などに広く行われている手技であり、高周波を用いる本製品による治療は、従来の金属製の針を用いる方法に比べて安全性が高く、多様な症例への対応が可能であることから普及が進んでおります。

以上により、EP/アブレーションの売上高は54億9千7百万円（前年同期比30.9%増）となりました。

外科関連

人工血管関連におきましては、本年7月より、国内初となるオープンステントグラフト「J-Graft（ジェイ・グラフト）オープンステントグラフト」の販売を開始いたしました。オープンステントグラフトは、胸部大動脈瘤の人工血管による治療を、より低侵襲に行うことができる新たな選択肢として、医療現場において急速に需要が高まっており、販売数量が想定を上回り伸長しております。なお、本製品は国産人工血管として既に高い評価を得ております「J-Graft（ジェイ・グラフト）」と同じく、子会社のJUNKEN MEDICAL社にて製造を行っております。

さらに、昨年5月より販売を開始した胸部用ステントグラフト「RELAY PLUS（リレイ・プラス）」が、引き続き販売数量を伸ばしたほか、既存の人工血管につきましても堅調に推移したことから、人工血管関連の売上高は前年同期比51.4%の増加となりました。

また、人工弁関連におきましては、生体弁「Mitroflow（マイトロフロー）」及び人工弁輪「MEMO 3D（メモ・3D）」は、概ね前年同期水準の販売実績となりました。

以上により、外科関連の売上高は27億9千万円（前年同期比26.6%増）となりました。

インターベンション

バルーンカテーテルにおきましては、当社としては初の自社製品である「canPass（キャンパス）」が本年4月の販売開始以降、順調に販売数量を伸ばしました。また9月には、ハイプレッシャータイプの新商品である「Pantera LE0（パンテラ・レオ）」が商品ラインナップに加わったことから、今後、さらに販売数量の増大を図ってまいります。

また、ガイドワイヤーにおきましては、末梢血管用の製品が、新製品の寄与により販売数量を増加させた一方、主力である冠動脈用の製品は、競合製品の影響により販売数量が減少いたしました。

さらに、本年3月より発売した貫通用カテーテル「Guideliner（ガイドライナー）」の販売数量が順調に増加いたしました。本商品は冠動脈においてガイドワイヤーの通過部を確保する際等に用いるカテーテルであり、独自の構造により手技の効率化を可能とすることから、高い評価を得ております。

以上により、インターベンションの売上高は12億7千4百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

その他

連結子会社で販売する血液浄化関連商品等の、その他の売上高は5億4千4百万円（前年同期比2.0%減）となりました。

（損益について）

営業利益

保険償還価格の引き下げがマイナス要因となった一方で、収益性の高い自社グループ製品の売上構成比が上昇したことから、売上総利益率は前年同期に比べ1.4ポイント改善いたしました。その一方で、自社製品の開発にかかわる費用のほか、商品導入にかかわる薬事関連の費用が増加していることに加え、前年同期には連結対象外であった子会社3社が前期末より連結対象となっていることから、販売費及び一般管理費が前年同期に比べ増加いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における営業利益は6億6千9百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

経常利益

受取利息及び為替差益をはじめとする営業外収益を1億2百万円、支払利息等を営業外費用として3千8百万円計上いたしました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における経常利益は7億3千3百万円（前年同期比10.7%減）となりました。

四半期純利益

固定資産除却損及び投資有価証券売却損等の特別損失を4千4百万円計上したことから、当第2四半期連結累計期間における四半期純利益は、2億8千6百万円（前年同期比3.9%減）となりました。

（2）財政状態の分析

（連結貸借対照表に関する分析）

資産

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産が前連結会計年度末に比べ14億4千7百万円増加し、209億1千8百万円となりました。これは主として、現金及び預金が9億7千5百万円、受取手形及び売掛金が2億7千万円増加したことによるものであります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べ3億7千1百万円減少し、90億9千万円となりました。これは主として有形固定資産が1億9千万円、投資その他の資産が1億5千6百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、資産合計は前連結会計年度末から10億7千5百万円増加し、300億8百万円となりました。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債につきましては、流動負債が前連結会計年度末に比べ14億8千万円増加し、105億7千5百万円となりました。これは主として支払手形及び買掛金が14億3百万円増加したことによるものであります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べ4億3千万円減少し、47億8千万円となりました。これは主として長期借入金に約定返済により3億9千3百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、負債合計は前連結会計年度末から10億5千万円増加し、153億5千6百万円となりました。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産につきましては、前連結会計年度末に比べ2千5百万円増加し、146億5千2百万円となりました。これは主として剰余金の配当を2億7千万円実施したこと、及び、四半期純利益を2億8千6百万円計上したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ9億7千5百万円増加し、32億3千4百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、12億8千9百万円の収入（前年同期は4億5百万円の支出）となりました。これは主としてたな卸資産の減少による収入が3百万円（前年同期は9億1千2百万円の支出）、仕入債務の増加による収入が13億3千3百万円増加した14億3千3百万円となったことによるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期に比べ4億9千3百万円支出が減少し、1億3百万円の支出となりました。これは主として有形固定資産の取得による支出が3億2千6百万円減少した1億6千1百万円、長期貸付金の貸付による支出が1億1千万円減少した1千9百万円となったことによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

当第2四半期連結累計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、2億1千1百万円の支出（前年同期は8千5百万円の収入）となりました。これは主として長期借入金の実行による収入が1億円減少した5億円となったこと、また、長期借入金の返済による支出が1億9千万円増加した3億9千3百万円となったことによるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は、3億6千1百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見直し

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因に重要な変更はありません。

(7) 従業員数

当第2四半期連結累計期間において、連結会社または提出会社の従業員数に著しい増加または減少はありません。

(8)生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績を商品区分別に示すと次のとおりであります。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
EP/アブレーションカテテル類	1,472	1,868
外科関連	208	241
インターベンション	180	356
その他	348	402
合計	2,210	2,869

- (注) 1 金額は製造原価によっております。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。
3 インターベンションの増加については、前連結会計年度末より心宜医器器械(深圳)有限公司を新規に連結の範囲に含めたことによるものあります。

受注実績

当社グループの事業形態は、原則として受注残高が発生しないため、記載を省略しております。

販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績を商品区分別に示すと次のとおりであり、著しい変動はありません。

区分	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
リズムデバイス	3,627	2,156
EP/アブレーション	4,199	5,497
外科関連	2,204	2,790
インターベンション	1,335	1,274
その他	555	544
合計	11,921	12,263

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(9)主要な設備

当第2四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動または前連結会計年度末において計画中であったものの著しい変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	43,300,000
計	43,300,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,302,497	11,302,497	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	1. 完全議決権株式(注) 2. 単元株式数100株
計	11,302,497	11,302,497		

(注) 優先的内容を有する種類、議決権に関して内容の異なる種類の株式は発行していません。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日		11,302,497		2,115		2,133

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
エムティ商会株式会社	東京都港区三田1-6-3-3204	3,020	26.71
K S 商事株式会社	東京都新宿区中落合3-6-4	1,096	9.69
鈴木啓介	東京都品川区	331	2.93
増本武司	東京都港区	307	2.72
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1-2-10	246	2.17
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	236	2.09
日本ライフライン株式会社従業員持株会	東京都品川区東品川2-2-20 日本ライフライン株式会社内	199	1.76
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント (常任代理人 株式会社みずほ銀行決済 営業部)	東京都中央区月島4丁目16-13	174	1.54
上田勝啓	兵庫県西宮市	134	1.18
長濱岳司	東京都板橋区	116	1.02
計	-	5,861	51.81

(注)上記のほか当社所有の自己株式500千株(4.42%)があります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,500		自己保有株式
完全議決権株式(その他)	普通株式10,798,800	107,988	
単元未満株式	普通株式 3,197		1単元(100株)に満たない普通株式
発行済株式総数	11,302,497		
総株主の議決権		107,988	

(注) 単元未満株式欄には、自己株式 41株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本ライフライン株式会社	東京都品川区東品川 2 - 2 - 20	500,500		500,500	4.42
計		500,500		500,500	4.42

(注) 上記の他、単元未満株式41株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当第2四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。
- (2) 当社の四半期連結財務諸表に掲記される科目その他の事項の金額につきましては、従来、千円単位で記載しておりましたが、第1四半期連結累計期間より百万円単位で記載することに変更いたしました。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成26年7月1日から平成26年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成26年4月1日から平成26年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,853	2,828
受取手形及び売掛金	6,935	7,206
有価証券	405	406
たな卸資産	1 9,106	1 9,092
繰延税金資産	388	322
その他	782	1,063
貸倒引当金	0	0
流動資産合計	19,471	20,918
固定資産		
有形固定資産	6,220	6,029
無形固定資産		
のれん	132	106
その他	31	34
無形固定資産合計	164	140
投資その他の資産		
その他	3,189	3,024
貸倒引当金	113	104
投資その他の資産合計	3,076	2,920
固定資産合計	9,461	9,090
資産合計	28,932	30,008
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,450	2,853
短期借入金	4,270	4,270
1年内返済予定の長期借入金	723	1,324
未払金	857	691
未払法人税等	830	383
賞与引当金	31	35
その他	932	1,016
流動負債合計	9,094	10,575
固定負債		
長期借入金	2,418	1,923
長期未払金	295	295
繰延税金負債	14	17
役員退職慰労引当金	285	289
退職給付に係る負債	1,683	1,739
その他	513	516
固定負債合計	5,211	4,780
負債合計	14,306	15,356
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,115	2,115
資本剰余金	2,328	2,328
利益剰余金	10,508	10,524
自己株式	351	351
株主資本合計	14,600	14,616
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	37	33

為替換算調整勘定	49	57
退職給付に係る調整累計額	60	54
その他の包括利益累計額合計	26	36
純資産合計	14,626	14,652
負債純資産合計	28,932	30,008

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	11,921	12,263
売上原価	5,761	5,747
売上総利益	6,160	6,515
販売費及び一般管理費	1 5,396	1 5,845
営業利益	763	669
営業外収益		
受取利息	7	5
受取配当金	2	0
業務受託料	-	30
為替差益	44	16
負ののれん償却額	1	-
その他	44	49
営業外収益合計	100	102
営業外費用		
支払利息	18	18
支払補償費	10	-
その他	13	19
営業外費用合計	41	38
経常利益	821	733
特別利益		
固定資産売却益	0	0
特別利益合計	0	0
特別損失		
固定資産除却損	12	30
投資有価証券売却損	-	13
投資有価証券評価損	85	-
減損損失	13	-
その他	14	0
特別損失合計	126	44
税金等調整前四半期純利益	695	689
法人税、住民税及び事業税	487	362
法人税等調整額	89	41
法人税等合計	397	403
少数株主損益調整前四半期純利益	297	286
四半期純利益	297	286

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	297	286
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48	4
為替換算調整勘定	-	7
退職給付に係る調整額	-	6
その他の包括利益合計	48	9
四半期包括利益	346	295
親会社株主に係る四半期包括利益	346	295

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	695	689
減価償却費	267	310
のれん償却額	-	33
負ののれん償却額	1	-
長期前払費用償却額	108	98
減損損失	13	-
貸倒引当金の増減額(は減少)	0	8
退職給付引当金の増減額(は減少)	49	-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	65
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	14	3
受取利息及び受取配当金	10	6
支払利息	18	18
有形固定資産除売却損益(は益)	10	30
デリバティブ評価損益(は益)	2	8
投資有価証券評価損益(は益)	85	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	13
売上債権の増減額(は増加)	479	249
たな卸資産の増減額(は増加)	912	3
仕入債務の増減額(は減少)	99	1,433
未払消費税等の増減額(は減少)	39	226
未払費用の増減額(は減少)	108	87
その他	190	473
小計	84	2,093
利息及び配当金の受取額	10	14
利息の支払額	18	18
法人税等の支払額	313	799
営業活動によるキャッシュ・フロー	405	1,289
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	488	161
有形固定資産の売却による収入	1	0
無形固定資産の取得による支出	-	4
投資有価証券の取得による支出	0	-
投資有価証券の売却による収入	-	19
短期貸付金の回収による収入	-	21
長期貸付けによる支出	129	19
長期貸付金の回収による収入	14	85
長期前払費用の取得による支出	23	29
その他の支出	13	19
その他の収入	44	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	596	103

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	600	500
長期借入金の返済による支出	203	393
リース債務の返済による支出	41	47
配当金の支払額	269	269
財務活動によるキャッシュ・フロー	85	211
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	0
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	916	975
現金及び現金同等物の期首残高	2,679	2,259
現金及び現金同等物の期末残高	1 1,762	1 3,234

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて、第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直ししておりますが、これによる計算方法の変更はなく、当第2四半期連結累計期間の税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1 税金費用の計算 連結子会社は、法人税等の算定に当たり、税金等調整前四半期純利益に見積実効税率を乗じて算定する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
商品及び製品	7,123百万円	7,298百万円
仕掛品	1,069百万円	1,004百万円
原材料及び貯蔵品	914百万円	788百万円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料・手当	1,630百万円	1,745百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	588百万円	534百万円
役員退職慰労引当金繰入額	14百万円	8百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	2百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,357百万円	2,828百万円
有価証券勘定	405百万円	406百万円
現金及び現金同等物	1,762百万円	3,234百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270	25	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

配当に関する事項

(1)配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	270	25	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2)基準日が当連結会計年度の開始の日から当第2四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、すべての拠点は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

当社及び連結子会社の営む事業は医療用機器の製造及び販売業であり、また、主な販売先は国内に所在しております。当社及び連結子会社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象として報告セグメントとすべきものはありません。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	27.56	26.48
四半期純利益金額(百万円)	297	286
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	297	286
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,801	10,801

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日本ライフライン株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 永澤 宏一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 福田 悟 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 天野 清彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日本ライフライン株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本ライフライン株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。